

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国・独身の日、取引高 3.5 兆円超え

アリババ集団、楽天の年間取引を1日で達成

■ 中国・独身の日、取引高 3.5 兆円超え

中国の年間最大のインターネット通販セール「独身の日」が12日午前0時で終了した。中国電子商取引最大手のアリババ集団の取扱高は、過去最高の2135億元(約3兆5000億円)となり、前年比26%増えた。昨年の楽天のネット通販の取扱高(約3兆4千億円)を超える規模の取引を1日で達成したことになる。

中国社会に浸透するネット文化

12日午前0時過ぎすぎに上海市内の特設会場に現れた張勇最高経営責任者(CEO)は「今年はスーパーなど実店舗とネット通販の連携がさらに進んだ。ここまで取扱高を伸ばせたのもネットが中国の社会で十分に浸透したことを示している」と振り返った。アリババの17年の独身の日、取扱高は1682億元、今年は伸び率では鈍化したものの、金額では3兆円の大台を大幅に超えて終了した。今年はアリババ傘下で東南アジア6カ国でネット通販を運営するラザダ(シンガポール)も独身の日、取扱高に組み入れている。張CEOは「独身の日を中国だけでなくグローバルなイベントに育てていきたい」と表明している。

アリババ、今後5年間で2000億ドル購入

一大イベントとなっている独身の日ではアリババ以外の企業も取扱高を大きく伸ばした。アリババに次ぐ中国ネット通販2強の京東集団(JDドットコム)もセール期間中の取扱高を公表し、18年は過去最高の1598億元となり、独身の日、競争を盛り上げている。アリババの張CEOは、「米中貿易戦争についてBtoB(企業間取引)市場では大きく影響が出ているがアリババには影響はない」と強調している。10日に閉幕した中国国際輸入博覧会で、習近平国家主席が今後15年間のモノとサービスの輸入額が40兆ドル(約4500兆円)を超えると表明、アリババは呼応するように今後5年間で2000億ドル(約22兆6000億円)の輸入品を買い付ける方針を明らかにした。張CEOは「中国政府からアリババは大きなサポートを受けている」と謝意を示している。

■ 北京、全自動ピッキングセンター建設

中国の宅配大手・順豊エクスプレス(北京)は今後、首都臨空経済核心区物流園区内に、全自動ピッキングセンターを建設し、土地の集約化利用、交通混雑の緩和、配送効率の向上を実現する考えだという。北京市発展改革委員会は13日、同センターと関連施設の建設を許可する文書を発表、同プロジェクトには合わせて5億元以上を投じ、ピッキングできる荷物の数は1日当たり150万個を目指すという。北京市発展改革委員会によると、順豊の全自動倉庫ピッキングセンターと関連施設は、順義区新城26街区に建設され、東は順馳路、西は順航路、南は順于路、北は普洛斯倉庫に面している。プロジェクトの建設用地面積は7万3186.44平方メートルで、建築面積は5万7146.46平方メートル、全自動ピッキングセンターと関連施設がメインとなる。プロジェクトには合わせて5億1489万元が投じられる。

■ 中国ネット通販、小売売上高の2割超

中国でインターネット通販の膨張が止まらない。ネット通販はスーパーなどの実店舗を侵食、個人消費の動向を示す小売売上高に占める割合は2割に達している。2018年1～9月の中国のネット通販全体の売上高は前年同期に比べ、3割増の約6兆2785億元、小売売上高に占める割合も既に22%に達した。一方で、消費者の実店舗離れが進んでいるという。カルフルーは1990年代に中国に進出、低価格を武器に大型スーパーの大量出店で勝ち組だったが、ネット通販の普及で競争力を失い、15年には大型店を中心に20店程度を閉鎖、店舗の減少が続いている。さらに、中国の老舗百貨店、新世界百貨も16年に閉鎖が相次いだ。高額消費の代表でもある百貨店も通販との競争激化には勝てず、16年には百貨店など少なくとも70の大型店が閉鎖しているという。ネット通販の台頭の影響は少なくなく、18年9月のネット通販を除く小売売上高は横ばいから小幅増にとどまっている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」 メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、民間向け融資 3 年内 5 割増し

中国政府は民間企業の資金調達難解消へ異例の対策に乗りだしている。監督当局トップが銀行に対し、民間向け貸し出しを 3 年以内に 2 倍超増やして新規融資全体の 5 割とするよう要請している。銀行の債務削減が民間企業の経営を圧迫して経済減速の原因になっているための政策だが、金融リスクの先送りにつながる懸念も指摘されている。

民間企業の資金繰り悪化

銀行保険監督管理委員会(銀保監会)は、11 月上旬「民間企業向けの貸し出しで“1・2・5”の目標を実現する」と明らかにした。「1・2・5」とは、新規の企業融資に占める民間向けの比率を大手銀行は「3 分の 1 以上」、中小銀行は「3 分の 2 以上」とすることで、3 年以内に全体で 5 割以上に高める意味だという。

銀行の企業融資残高(約 90 兆円=約 1470 兆円)に占める民間の比率は約 25%、数値目標を置いて融資の大幅拡大を求めるのは、政府が企業活動に介入しがちな中国でも異例の措置だという。

民間企業の資金繰りは悪化が鮮明で、経済下押しの要因となっている。7~9 月の債務不履行は計 53 件・521 億元(約 8500 億円)と四半期で過去最高となり、このうち 4 分の 3 を民間企業が占めている。

資金難から設備などへの投資が滞り、生産活動や利益の水準でも民間は国有企業に大きく劣っている。

株価下落対策に重点

中国政府は、具体的に銀行融資、債券、株式担保融資という民間企業の 3 つの資金調達手段ごとに対策をとり、民間企業の社債を購入した銀行には、債務不履行になっても人民銀が間接的に元本と利息を払うことを保証する仕組みを導入し、社債投資を促す。中国では民間企業の経営者が自社株を担保に証券会社から資金を借りることが多く、株価の下落基調で、追加担保の差し入れや市場での株式売却を迫られ経営を圧迫している。このため大手証券会社が共同で担保になった株式を買いとる基金を立ち上げ、株価下落による企業の資金繰り悪化の回避につなげるという。中国ではもともと民間企業が資金を調達しにくい、1990 年代の日本の不良債権処理で起きた中小企業をめぐる「貸し渋り、貸し剥がし」と似た状況になり、経営不安に陥る民間企業が増えているという。

■ 中国の「全球化」、製造強国への道

2001 年の中国の世界貿易機関(WTO)加盟以降、中国の貿易額は 8 倍に膨らんだ。世界から部品を輸入し、中国で組み立てて再び輸出する。中国語でグローバル化を意味する「全球化」は、米国など先進国の知的財産と中国の安い労働力の組み合わせによる成長モデルだった。

だが米国の制裁関税は「世界の工場」となった中国を揺さぶっており、これに対し中国政府は海外企業のつなぎ留めに必死になっている。

習近平(シー・ジンピン)指導部は国家戦略「中国製造 2025」でハイテク産業の高度化を掲げているが、実際の製造現場はサプライチェーンで付加価値の高い「川上」や「川下」に近づく地道な努力を続ける最中だ。外資の手助けが無くなれば「製造強国」は絵に描いた餅になりかねない。

■ 中国のゲーム規制、業界に逆風か

中国でスマートフォン(スマホ)向けゲームの規制が強まり業界に逆風が吹いている。

3 月から新作ゲーム発売の認可が止まり、ゲーム事業が主力のネットサービス大手、騰訊控股(テンセント)の展望を株式市場は不安視しているという。同社が 14 日発表した 7~9 月期決算は 2 期ぶりに最終増益だったが、3 月から時価総額は約 4 割減った。中国のゲーム業界はネット空間の統制を進める当局に経営が左右される事態が続いている。

テンセントの 7~9 月期の売上高は前年同期比 24% 増の 805 億元、最終損益は 30% 増の 233 億元、最終損益は市場予想を約 3 割上回った。

しかし好調の要因は、ゲーム以外の事業の躍進だ。約 10 億人が利用する交流サイト「微信(ウィーチャット)」を土台としたスマホ決済やネット広告、動画サービスや企業向けクラウド事業がそれぞれ好調だった。一方でゲーム事業は 4% 減の 258 億元、パソコンゲームの利用者が減り、スマホゲームの規制も響いたとみられる。ただ売上高全体に占めるゲーム事業の比率は 32% で、15 年当初の約 60% から半減、ゲーム以外の事業多角化が進み、全体の収益に貢献している。当局がゲーム規制に動いた背景の一つには、スマホゲームの利用が若年層で急速に広がり、ゲーム依存が問題になってきたことがあるという。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」、越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
重慶社交分銷商

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

——税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス——



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区栄昌東街甲5号 隆盛大廈C座8F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431